

羽 咋 市 財 務 書 類
(平成22年度決算)

羽咋市企画財政課

目次

はじめに

普通会計財務書類

普通会計財務書類(概要版)・・・・・・・・・・・・・・・・	1
貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	4
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6

普通会計財務書類4表解説

(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	12

貸借対照表前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	13
行政コスト計算書前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	14

財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(2) 社会資本形成の世代間負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(3) 歳入額資産比率、歳入額純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(4) 有形固定資産の行政目的割合・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(5) 資産老朽化比率・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(6) 地方債の償還可能年数・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(7) 市民一人当たり経常行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(8) 受益者負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(9) 行政コスト対税収等比率・・・・・・・・・・・・・・・・	19

(10)基礎的財政収支	2 0
連結貸財務書類	2 1
連結貸財務書類(概要版)	2 2
連結貸借対照表	2 3
連結行政コスト計算書	2 4
連結純資産変動計算書	2 5
連結資金収支計算書	2 6
連結貸借対照表内訳表	2 7
連結行政コスト計算書内訳表(目的別)	2 8
連結行政コスト計算書内訳表(性質別)	2 9
連結純資産変動計算書内訳表	3 0
連結資金収支計算書内訳表	3 1

はじめに

羽咋市ではこれまで、財政状況をストック面から明らかにすることを目的に「貸借対照表」を、また、減価償却費などの非現金支出も加えたコスト面に着目して行政活動を把握することを目的に「行政コスト計算書」を「総務省方式」により作成、公表してきたところです。

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口3万人未満の都市は平成23年度内を目途に、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が求められております。

そのため、本市では、平成21年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「総務省方式改訂モデル」により、これまでの2表に加えて、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を、普通会計ベースで作成しており、平成22年度決算では、羽咋市のすべての会計および土地開発公社、財団法人体育振興事業団を加えた連結財務書類を作成しました。

今後は、経年比較などを掲載するなどして、市民の皆さまに分かりやすい財務情報が提供できるように引き続き取組みを進めるとともに、作成した財務諸表により財務分析を実施し、資産・債務の適切な管理に努めていきます。

普通会計財務書類（概要版）

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
1 公共資産 （道路、公園、学校など）	38,048百万円	1 固定負債 （地方債、退職手当引当金など）	13,812百万円
2 投資等 （出資金、基金、長期延滞債権など）	2,014百万円	2 流動負債 （翌年度償還予定地方債など）	1,873百万円
3 流動資産 （現金預金、市税等未収金など）	699百万円	負債合計	15,685百万円
		純資産の部	
うち歳計現金	122百万円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		純資産合計	25,076百万円
資産合計	40,761百万円	負債・純資産合計	40,761百万円

貸借対照表の概況

資産総額は40,761百万円、負債総額は15,685百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、25,076百万円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したもの

経常行政コスト (A)	8,965百万円
1 人にかかるコスト （職員給与、退職手当など）	1,448百万円
2 物にかかるコスト （備品購入、修繕費、減価償却費など）	2,709百万円
3 移転支的コスト （社会保障、補助金など）	4,481百万円
4 その他のコスト （借入金の利子など）	327百万円
経常収益 (B)	262百万円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料	
純経常行政コスト (A) - (B)	8,703百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

行政コスト計算書の概況

経常行政コストが8,965百万円、経常収益は262百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,703百万円となりました。

最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的コストで、4,481百万円で全体の半分を占めています。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	24,223百万円
当期変動高 (22.4.1~23.3.31)	853百万円
純経常行政コスト	8,703百万円
一般財源、補助金等受入 （市税、地方交付税、国庫補助金など）	9,553百万円
その他（災害復旧費など）	3百万円
当期純資産残高	25,076百万円

純資産変動計算書の概況

期末純資産残高はとなり、期首に比べ853百万円増加しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	38百万円
当期収支 (22.4.1~23.3.31)	84百万円
1 経常的支出 市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	2,850百万円
2 公共資産 道路、学校など資産形成に係る収入、支出	320百万円
3 投資・財務的収支 地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	2,446百万円
期末歳計現金残高	122百万円

資金収支計算書の概況

当期の収支は84百万円プラスで、歳計現金残高122百万円となりました。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 10,828,851
生活インフラ・国土保全 15,670,201	(2) 長期未払金
教育 12,527,165	物件の購入等 0
福祉 1,953,528	債務保証又は損失補償 313,191
環境衛生 82,415	その他 313,191
産業振興 4,243,582	長期未払金計 1,675,453
消防 48,505	(3) 退職手当引当金 994,627
総務 3,436,675	(4) 損失補償等引当金 13,812,122
有形固定資産合計 37,962,071	固定負債合計 13,812,122
(2) 売却可能資産 85,990	2 流動負債
公共資産合計 38,048,061	(1) 翌年度償還予定地方債 1,266,742
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 413,575
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 119,000
投資及び出資金 371,558	(4) 翌年度支払予定退職手当 73,634
投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 1,872,951
投資及び出資金計 371,558	流動負債合計 1,872,951
(2) 貸付金 0	負債合計 15,685,073
(3) 基金等	
退職手当目的基金 503,939	[純資産の部]
その他特定目的基金 840,751	1 公共資産等整備国県補助金等 5,825,824
土地開発基金 226,125	2 公共資産等整備一般財源等 22,335,281
その他定額運用基金 0	3 その他一般財源等 3,161,031
退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 75,490
基金等計 1,570,815	純資産合計 25,075,564
(4) 長期延滞債権 190,512	
(5) 回収不能見込額 119,476	
投資等合計 2,013,409	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 260,163	
減債基金 240,110	
歳計現金 121,902	
現金預金計 622,175	
(2) 未収金	
地方税 75,404	
その他 1,588	
回収不能見込額 0	
未収金計 76,992	
流動資産合計 699,167	
資産合計 40,760,637	負債・純資産合計 40,760,637

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全 1,887,200 千円	
	教育 321,550 千円	
	福祉 95,348 千円	
	環境衛生 2,164 千円	
	産業振興 1,572,847 千円	
	消防 763 千円	
	総務 11,606 千円	
	計 3,891,478 千円	
上の支出金に充当された財源	国県補助金等 1,508,057 千円	
	地方債 763,888 千円	
	一般財源等 1,619,533 千円	
	計 3,891,478 千円	

2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	千円
	債務保証又は損失補償	1,300,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	その他	1,649,300 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,157,707千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	27,776,274 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,175,990 千円	12,175,990 千円	
債務負担行為支出予定額	695,449 千円	695,449 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,171,440 千円		10,171,440 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,944,315 千円		1,944,315 千円
退職手当負担見込額	1,794,453 千円	1,794,453 千円	
第三セクター等債務負担見込額	994,627 千円	994,627 千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	20,745,945 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,433,909 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,154,329 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,157,707 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,030,329 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は8,200,057千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,206,838千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,179,694	13.2%	58,253	179,087	266,905	27,512	96,187	4,440	434,712	112,598			
	(2)退職手当引当金繰入等	194,205	2.2%	7,593	23,342	34,788	3,586	12,537	579	97,104	14,676			
	(3)賞与引当金繰入額	73,634	0.8%	2,879	8,850	13,190	1,360	4,754	219	36,817	5,565			
	小計	1,447,533	16.1%	68,725	211,279	314,883	32,458	113,478	5,238	568,633	132,839		0	
2	(1)物件費	1,330,936	14.8%	59,885	320,090	227,322	152,224	263,961	14,621	287,300	5,516		17	
	(2)維持補修費	37,721	0.4%	18,491	11,720	2,116		1,933	644	2,817				
	(3)減価償却費	1,340,124	14.9%	356,244	359,964	100,354	3,372	248,675	21,538	249,977				
	小計	2,708,781	30.2%	434,620	691,774	329,792	155,596	514,569	36,803	540,094	5,516	0	17	
3	(1)社会保障給付	1,249,498	13.9%		11,059	1,215,663	22,776							
	(2)補助金等	1,617,664	18.0%	11,868	30,977	88,612	565,334	245,779	317,125	356,876	1,093			
	(3)他会計等への支出額	1,507,939	16.8%	475,600		784,410	182,556	65,200		173				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	106,178	1.2%	25,392	15,000	38,088	3,200	24,498						
	小計	4,481,279	50.0%	512,860	57,036	2,126,773	773,866	335,477	317,125	357,049	1,093		0	
4	(1)支払利息	207,817	2.3%								207,817			
	(2)回収不能見込計上額	119,476	1.3%									119,476		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	327,293	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	207,817	119,476	0	
経常行政コスト a				1,016,205	960,089	2,771,448	961,920	963,524	359,166	1,465,776	139,448	207,817	119,476	17
(構成比率)				11.3%	10.7%	30.9%	10.7%	10.7%	4.0%	16.4%	1.6%	2.3%	1.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	198,390		12,867	2,325	138,913	17,218			27,067					
2	分担金・負担金・寄附金 c	63,445		1,281	1,704	44,809		4,660		10,991					
経常収益合計 (b + c) d		261,835		14,148	4,029	183,722	17,218	4,660	0	38,058	0	0	0	0	
d / a		2.9%		1.4%	0.4%	6.6%	1.8%	0.5%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		8,703,051		1,002,057	956,060	2,587,726	944,702	958,864	359,166	1,427,718	139,448	207,817	119,476	17	0

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,222,512	6,009,724	21,733,914	3,588,080	66,954
純経常行政コスト	8,703,051			8,703,051	
一般財源					
地方税	2,954,476			2,954,476	
地方交付税	3,595,546			3,595,546	
その他行政コスト充当財源	1,362,867			1,362,867	
補助金等受入	1,639,873	72,916		1,566,957	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	259			259	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			309,607	309,607	
公共資産処分による財源増			6,966	2,030	4,936
貸付金・出資金等への財源投入			525,755	525,755	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			62,559	62,559	
減価償却による財源増		256,816	1,083,308	1,340,124	
地方債償還に伴う財源振替			918,838	918,838	
資産評価替えによる変動額	3,600				3,600
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	25,075,564	5,825,824	22,335,281	3,161,031	75,490

資金収支計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,587,107
物件費	1,330,936
社会保障給付	1,249,498
補助金等	1,617,664
支払利息	208,028
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	864,746
その他支出	37,980
支出合計	6,895,959
地方税	2,965,476
地方交付税	3,595,546
国県補助金等	1,511,657
使用料・手数料	198,708
分担金・負担金・寄附金	59,149
諸収入	121,451
地方債発行額	768,968
基金取崩額	24,319
その他収入	500,388
収入合計	9,745,662
経常的収支額	2,849,703

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	535,076
公共資産整備補助金等支出	102,978
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,200
支出合計	641,254
国県補助金等	125,743
地方債発行額	190,300
基金取崩額	1,152
その他収入	4,426
収入合計	321,621
公共資産整備収支額	319,633

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	37,750
基金積立額	487,805
定額運用基金への繰出支出	173
他会計等への公債費充当財源繰出支出	643,020
地方債償還額	1,324,910
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,493,858
国県補助金等	2,473
貸付金回収額	37,750
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,966
その他収入	173
収入合計	47,362
投資・財務的収支額	2,446,496

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	83,574
期首歳計現金残高	38,328
期末歳計現金残高	121,902

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は211千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,152,973
地方債発行額	959,268
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	10,031,071
地方債償還額	1,324,910
財政調整基金等積立額	102,518
基礎的財政収支	590,062

普通会計財務 4 表解説

(1) 貸借対照表 ~ 財政構造を把握 ~

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

【資産の部】

資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。「有形固定資産」は、「生活インフラ・国土保全」の15,670百万円がもっとも多く、続いて「教育」の12,527百万円となっています。道路や河川などのインフラ整備、教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

項目	内容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園など
教育	学校、図書館、歴史民俗資料館、公民館など
福祉	老人福祉センター、保育所、児童センターなど
環境衛生	墓地公苑など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防施設、防火水槽、消火栓など
総務	庁舎、コスモアイル羽咋など

「売却可能資産」とは、公共資産のうち現在利用されていない売却が可能な資産で、内訳は以下のとおりです。

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	備考
的場町穴釜 1 番地 1	宅地	200.4	13,113	2,628	旧経済連跡地残地分
大川町 1 丁目 115 番地 1	宅地	864.4	11,660	10,079	旧桜ヶ丘保育所跡地
大川町北新 423 番地	雑種地	331.0	12,228	4,047	県道若部・川原線代替用地
深江町ト 107 番地 1	宅地	4,317.3	6,815	29,422	旧富永小学校跡地
飯山町ル 78 番地 1 外 1 筆	雑種地	4,413.0	7,209	31,813	旧飯山小学校跡地
柴垣町 36 字 37 番地 1 外 1 筆	宅地	1,192.1	5,916	7,052	旧上甘田保育所跡地
柴垣町 25 字 15 番地 外 1 筆	宅地	160.4	5,916	949	旧柴垣駐在所跡地
合計	-	11,478.6	-	85,990	

投資等

「投資及び出資金」の主なものは、ふるさと振興基金出捐金306百万円、羽咋市体育振興事業団出捐金15百万円などです。

	平成22年度末残高(千円)
ふるさと振興基金	306,000
羽咋市体育振興事業団	15,000
石川県労働者信用基金協会	5,290
羽咋市土地開発公社	5,000
ケーブルテレビ株券	5,000
石川県農業信用基金協会	4,920
石川県農業振興担い手育成基金	4,753
石川県林業労働対策基金	4,503
石川県信用保証協会	4,367
地方公共団体金融機構	3,100
その他(26件)	13,625
合計	371,558

「基金等」には、「退職手当目的基金」504百万円、まちづくり基金、漁業振興基金などの「その他特定目的基金」841百万円、「土地開発基金」226百万円が計上されています。「その他特定目的基金」の内訳は以下のとおりです。

基金名	H22年度末残高(千円)
まちづくり基金	294,545
社会福祉事業振興基金	7,173
教育振興基金	5,541
漁業振興基金	353,683
ふるさと・水と土保全基金	17,517
地域福祉基金	921
服部福祉基金	100,000
農業水利施設管理基金	9,800
折口文学基金	838
墓地公苑管理基金	50,733
合計	840,751

「長期延滞債権」とは、納付期限や返済期限から1年以上を経過している債権であり、191百万円あります。これらは可能な限り発生を抑えるとともに、発生した場合には早期回収が求められます。

「回収不能見込額」は「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」260百万円、「減債基金」240百万円、「歳計現金」122百万円があります。

「未収金」は、当年度に歳入として調定したものの年度末時点において収入がないものです。地方税等の収入未済が77百万円となっています。

【負債の部】

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

固定負債

「地方債」には、翌々年度以降に償還される金額10,829百万円が計上されています。

「長期未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金304百万円、社会福祉法人への借入金償還補助9百万円等、債務負担にかかる翌々年度以降の支出額が計上されています。

「退職手当引当金」には、年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払われる金額1,675百万円が計上されています。

「損失補償引当金」には、羽咋市土地開発公社に係る損失補償が計上されています。

これらの負債は、将来の税収等や基金等の取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営や将来世代の負担軽減のためにも、できるだけその発生を抑え、将来の支払いへの備えをする必要があります。

流動負債

「翌年度償還予定地方債」には、翌年度償還される金額1,267百万円が計上されています。

「未払金」には、国営総合農地防災事業償還金366百万円、羽咋区域農用地総合整備事業償還金45百万円等、債務負担にかかる翌年度支出額が計上されています。

「賞与引当金」には、翌年度6月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額74百万円が計上されています。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

資産評価差額

売却可能資産の公共資産計上額と売却可能価額との差額です。

(2) 行政コスト計算書 ~ 行政サービスに要したコストを把握 ~

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの(コスト構造)と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

【経常行政コスト】

経常行政コストは「1.人にかかるコスト」「2.物にかかるコスト」「3.移転収支的なコスト」「4.その他のコスト」の4つに区分されます。

このうち、社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を合計したいわゆる「3.移転支的的なコスト」が4,481百万円と最も多く、次いで、物件費に維持補修費、減価償却費を加えた「2.物にかかるコスト」2,708百万円、人件費等の「1.人にかかるコスト」1,448百万円となっています。

<減価償却とは>

取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。

この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数で均等に資産価値が減少すると仮定して計算しています。

時間の経過や使用することによって資産価値が減少しないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は2.9%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書～純資産の増減を把握～

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

純経常行政コスト・一般財源

純経常行政コスト8,703百万円は、主に受益者負担以外の財源である地方税2,954百万円、地方交付税3,596百万円及びその他行政コスト充当財源1,363百万円等で賄われていることが分かります。

臨時損益

災害復旧事業費が計上されています。

期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で853百万円増加しています。これは、建設事業や基金への積み立てによる公共資産の増加によるものです。

科目振替

公共資産等のうち売却可能資産についての資産評価差額の計上を行っています。

(4) 資金収支計算書 ~ 資金の流れを活動ごとに把握 ~

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。また、基礎的財政収支(借金せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標)を知ることができます。

経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、補助金等1,618百万円、人件費1,587百万円が多く、社会保障給付1,249百万円が続ぎ、合計で6,896百万円となっています。

収入は地方交付税が3,596百万円と多く、地方税2,965百万円、国県補助金等1,512百万円が続ぎ、合計で9,746百万円となっています。地方交付税を中心とした依存財源が比較的多いことが読み取れます。

その結果、経常的収支額が2,850百万円のプラスとなっています。

公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出535百万円が大半を占め、合計で641百万円の支出となっています。

これらの財源としての収入は、国県補助金等126百万円と地方債発行額190百万円が大半を占め、合計で322百万円の収入となっています。

その結果、公共資産等整備収支額は320百万円の不足となっています。これは、経常的収支すなわち、一般財源で賄っていることがわかります。

投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)

支出については、地方債償還1,325百万円が大半を占め、合計で2,494百万円の支出となっています。

収入については、国県補助金等2百万円などで、合計47百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支額は2,446百万円の不足となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来への備えをした結果です。

貸借対照表前年度比較表

(単位：千円)

借方	22年度	21年度	増減	貸方	22年度	21年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	10,828,851	11,206,677	377,826
生活インフラ・国土保全	15,670,201	15,690,398	20,197	(2) 長期未払金			
教育	12,527,165	12,901,580	374,415	物件の購入等	0	0	0
福祉	1,953,528	2,052,625	99,097	債務保証又は損失補償	313,191	919,440	606,249
環境衛生	82,415	30,122	52,293	その他	0	0	0
産業振興	4,243,582	4,483,480	239,898	長期未払金計	313,191	919,440	606,249
消防	48,505	68,229	19,724	(3) 退職手当引当金	1,675,453	1,761,035	85,582
総務	3,436,675	3,573,417	136,742	(4) 損失補償等引当金	994,627	1,269,555	274,928
有形固定資産合計	37,962,071	38,799,851	837,780	固定負債合計	13,812,122	15,156,707	1,344,585
(2) 売却可能資産	85,990	76,454	9,536	2 流動負債			
公共資産合計	38,048,061	38,876,305	828,244	(1) 翌年度償還予定地方債	1,266,742	1,254,558	12,184
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	413,575	168,203	245,372
投資及び出資金	371,558	371,358	200	(4) 翌年度支払予定退職手当	119,000	149,500	30,500
投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	73,634	97,127	23,493
投資及び出資金計	371,558	371,358	200	流動負債合計	1,872,951	1,669,388	203,563
(2) 貸付金	0	0	0	負債合計	15,685,073	16,826,095	1,141,022
(3) 基金等				[純資産の部]			
退職手当目的基金	503,939	402,730	101,209	1 公共資産等整備国県補助金等	5,825,824	6,009,724	183,900
その他特定目的基金	840,751	730,533	110,218				0
土地開発基金	226,125	225,952	173	2 公共資産等整備一般財源等	22,334,881	21,733,914	600,967
その他定額運用基金	0	0	0				0
退職手当組合積立金	0	0	0	3 その他一般財源等	3,160,631	3,588,080	427,449
基金等計	1,570,815	1,359,215	211,600				0
(4) 長期延滞債権	190,512	193,745	3,233	4 資産評価差額	75,490	66,954	8,536
(5) 回収不能見込額	119,476	126,066	6,590	純資産合計(ア)	25,075,564	24,222,512	853,052
投資等合計	2,013,409	1,798,252	215,157	負債・純資産合計(イ)	40,760,637	41,048,607	287,970
3 流動資産				正味資産比率(ア/イ)	61.5%	59.0%	
(1) 現金預金							
財政調整基金	260,163	157,645	102,518				
減債基金	240,110	90,569	149,541				
歳計現金	121,902	38,328	83,574				
現金預金計	622,175	286,542	335,633				
(2) 未収金							
地方税	75,404	84,809	9,405				
その他	1,588	2,699	1,111				
回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	76,992	87,508	10,516				
流動資産合計	699,167	374,050	325,117				
資産合計	40,760,637	41,048,607	287,970				

特徴
建設事業を抑制し、繰上償還などに努めた結果、減価償却により公共資産は減少したものの、負債も大幅に減少しています。また、羽咋中学校建設をはじめとする将来の事業に備えて、基金の積み立てを行いました。その結果、純資産は853,052千円増加しました。

行政コスト計算書前年度比較表

行政コスト計算書（性質別）

経常行政コスト	22年度	21年度	増減
人件費	1,179,694	1,261,979	82,285
退職手当等引当金繰入等	194,205	54,541	139,664
賞与引当金繰入額	73,634	97,127	23,493
物件費	1,330,936	1,035,024	295,912
維持補修費	37,721	39,205	1,484
減価償却費	1,340,124	1,343,145	3,021
社会保障給付	1,249,498	1,047,703	201,795
補助金等	1,617,664	1,883,717	266,053
他会計等への支出額	1,507,939	1,457,546	50,393
他団体への公共資産整備補助金等	106,178	163,430	57,252
支払利息	207,817	223,588	15,771
回収不能見込計上額	119,476	113,408	6,068
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	8,964,886	8,720,413	244,473
経常収益			
使用料・手数料	198,390	197,783	607
分担金・負担金・寄附金	63,445	50,769	12,676
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	261,835	248,552	13,283
(差引)純経常行政コスト	8,703,051	8,471,861	231,190

性質別の特徴

国の経済対策による緊急雇用創出事業等により物件費が大幅に増加したほか、子ども手当の支給により社会保障給付が大幅に増加しています。

行政コスト計算書（目的別）

経常行政コスト	22年度	21年度	増減
生活インフラ・国土保全	1,016,205	1,091,110	74,905
教育	960,089	918,591	41,498
福祉	2,771,448	2,459,230	312,218
環境衛生	961,920	880,382	81,538
産業振興	963,524	870,702	92,822
消防	359,166	336,262	22,904
総務	1,465,776	1,696,823	231,047
議会	139,448	130,300	9,148
支払利息	207,817	223,588	15,771
回収不能見込計上額	119,476	113,408	6,068
その他	17	17	0
経常行政コスト合計	8,964,886	8,720,413	244,473
経常収益			
使用料・手数料	198,390	197,783	607
分担金・負担金・寄附金	63,445	50,769	12,676
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	261,835	248,552	13,283
(差引)純経常行政コスト	8,703,051	8,471,861	231,190

目的別の特徴

旧散弾銃射撃場の鉛処分のため環境衛生費が増加しているほか、子ども手当や障害者自立支援のための給付増加により福祉のための支出が増加しています。

財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より市民が実感を持てる数値となります。

表1 市民一人当たり貸借対照表

	普通会計	H22年度 市民一人当たり ()	H21年度 市民一人当たり (人口23,949人)	増減
公共資産	38,048,061	1,607	1,623	16
投資等	2,013,409	85	75	10
流動資産	699,167	30	16	14
資産合計	40,760,637	1,722	1,714	8
固定負債	13,812,122	583	633	50
流動負債	1,872,951	79	70	9
負債合計	15,685,073	663	703	40
純資産	25,075,564	1,059	1,011	48
負債・純資産合計	40,760,637	1,722	1,714	8

*平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(23,675人)に基づき計算しています。

平成22年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は1,607千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、市民一人当たりの資産合計は1,722千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は663千円となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

<表 2>社会資本形成の負担比率

項 目	平成22年度	平成21年度
公共資産合計（千円）	38,048,061	38,876,305
純資産合計（千円）	25,075,564	24,222,512
地方債残高（千円）	12,095,593	12,461,235
社会資本形成の過去及び現世負担比率（％）	65.9%	62.3%
社会資本形成の将来世代負担比率（％）	31.8%	32.1%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成22年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は65.9%、社会資本形成の将来世代負担比率は31.8%となっています。

（3）歳入額対資産比率、歳入額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ \text{歳入額対純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{歳入総額} \end{aligned}$
--

<表 3>歳入額対資産比率

項 目		平成22年度	平成21年度
資産合計（千円）	A	40,760,637	41,048,607
純資産合計（千円）	B	25,075,564	24,222,512
歳入総額（千円）	C	10,152,973	9,948,937
歳入総額対資産比率（年）	A ÷ C	4.0	4.1
歳入総額対純資産比率（年）	B ÷ C	2.5	2.4

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成22年度の歳入額対資産比率は4.0年、歳入額対純資産比率は2.5年となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<表4>有形固定資産の行政目的別割合 (単位：千円)

	平成22年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	15,670,201	41.3%
教育	12,527,165	32.9%
福祉	1,953,528	5.1%
環境衛生	82,415	0.2%
産業振興	4,243,582	11.2%
消防	48,505	0.1%
総務	3,436,675	9.1%
有形固定資産合計	37,962,071	100.0%

平成22年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が41.3%と高く、次いで「教育」の割合が32.9%となっており、道路や河川などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表5>資産老朽化比率 (単位：千円)

平成22年度	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	H22年度 資産老朽化 比率 B ÷ A	H21年度 資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	17,175,521	7,189,189	41.9%	40.6%
教育	18,007,413	6,557,709	36.4%	34.5%
福祉	3,399,602	1,756,157	51.7%	48.7%
環境衛生	204,660	122,263	59.7%	80.7%
産業振興	10,133,468	6,668,318	65.8%	63.5%
消防	491,689	465,815	94.7%	90.6%
総務	7,556,499	4,447,387	58.9%	56.3%
合計	56,968,852	27,206,838	47.8%	45.9%

消防が94.7%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることがわかります。

(6) 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては定期的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表6>地方債の償還可能年数

	平成22年度	平成21年度
地方債残高（千円）	12,095,593	12,461,235
経常収支額（千円）	2,849,703	2,495,943
（控除）地方債発行額（千円）	768,968	355,486
（控除）基金取崩額（千円）	24,319	128,491
地方債の償還可能年数（年）	5.9	6.2

本市の地方債の償還可能年数は5.9年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになるため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債により、償還能力を高めていくことが求められます。

(7) 市民一人当たり経常行政コスト

表7 市民一人当たり経常行政コスト

【性質別行政コスト】				【目的別行政コスト】					
(単位：千円)				(単位：千円)					
平成22年度				平成22年度					
		金額	市民1人当たり	構成比			金額	市民1人当たり	構成比
人にかか るコスト	(1) 人件費	1,179,694	50	13.2%	生活インフラ・国土保全	1,016,205	43	11.3%	
	(2) 退職手当引当金繰入等	194,205	8	2.2%	教育	960,089	41	10.7%	
	(3) 賞与引当金繰入額	73,634	3	0.8%	福祉	2,771,448	117	30.9%	
	小計	1,447,533	61	16.1%	環境衛生	961,920	41	10.7%	
物にかか るコスト	(1) 物件費	1,330,936	57	15.1%	産業振興	963,524	41	10.7%	
	(2) 維持補修費	37,721	2	0.4%	消防	359,166	15	4.0%	
	(3) 減価償却費	1,340,124	57	14.9%	総務	1,465,776	62	16.4%	
	小計	2,708,781	114	30.2%	議会	139,448	6	1.6%	
移転収 支的 な コスト	(1) 社会保障給付	1,249,498	53	13.9%	支払利息	207,817	9	2.3%	
	(2) 補助金等	1,617,664	68	18.0%	回収不能見込額	119,476	5	1.3%	
	(3) 他会計への支出額	1,507,939	64	16.8%	その他行政コスト	17	0	0.0%	
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	106,178	4	1.2%	経常行政コスト	8,964,886	379	100.0%	
小計	4,481,279	189	50.0%						
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	207,817	9	2.3%					
	(2) 回収不能見込計上額	119,476	5	1.3%					
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0%					
	小計	327,293	14	3.7%					
経常行政コスト		8,964,886	379	100.0%					

* 平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(23,675人)に基づき計算しています。

(1)では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。平成22年度の市民一人当たりのコストの合計額は379千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが189千円と最も大きく、社会保障給付、補助金や特別会計（国保・介護など）への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが114千円、人件費などの人にかかるコストが61千円となっています。また、目的別に見ると福祉が117千円で最も大きく、次いで総務が62千円、生活インフラ・国土保全が43千円となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表8>受益者負担比率

項目	平成22年度	平成21年度
経常収益（千円）	261,835	248,552
経常行政コスト（千円）	8,964,886	8,720,413
受益者負担比率	2.9%	2.9%

本市の平成22年度の受益者負担比率は2.9%となっています。

(9) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\begin{aligned} &\text{行政コスト対税収等比率（％）} \\ &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入（その他一般財源等）}) \times 100 \end{aligned}$$

<表9>行政コスト対税収等比率

項目	平成22年度	平成21年度
純経常行政コスト（千円）	8,703,051	8,471,861
一般財源（千円）	7,912,889	6,933,784
補助金等受入（千円）	1,566,957	1,683,180
行政コスト対税収等比率	91.8%	98.3%

本市の行政コスト対税収等比率は91.8%となっておりこれは、税収等の住民負担でその年度の行政サービス提供に要したコストを賄っている割合が高いことを表しています。

(10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） = 「歳入総額 - （地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額）」 - 「歳出総額 - （地方債償還額 + 財政調整基金等の積立額）」

表10 基礎的財政収支

（単位：千円）

	平成22年度	平成21年度
収入総額	10,152,973	9,948,937
地方債発行額	959,268	647,686
財政調整基金等取崩額	0	102,439
支出総額	10,031,071	9,910,609
地方債償還額	1,324,910	1,322,852
財政調整基金等積立額	102,518	9,872
基礎的財政収支	590,062	620,927

平成22年度における本市の基礎的財政収支は、590百万円のプラスになっています。

連結財務書類

羽咋市では、普通会計で実施している事業のほかにも、上下水道事業や国民健康保険事業など、市民に密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて実施する事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、羽咋市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である水道事業、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）、土地開発公社、体育振興事業団を対象として、連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を試算しました。

< 連結の範囲 >

普通会計

公営事業会計

【公営企業会計】

- ・水道事業会計
- ・千石簡易水道
- ・公共下水道事業
- ・特定環境保全公共下水道事業
- ・農業集落排水
- ・浄化槽事業

【その他】

- ・国民健康保険
- ・老人保健
- ・後期高齢者医療
- ・介護保険
- ・介護サービス

地方三公社

- ・羽咋市土地開発公社

第三セクター等

- ・（財）羽咋市体育振興事業団

連結財務書類（概要版）

貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等を一つの行政サービス主体とみなし、全体の資産や負債、純資産を総括表示したもの

資産の部		負債の部	
連結ベースで市が所有している財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代で返済していく債務	
1 公共資産	64,064百万円	1 固定負債	29,113百万円
（道路、学校、上下水道など）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 投資等	2,728百万円	2 流動負債	3,919百万円
（出資金、基金、長期延滞債権など）		（翌年度償還予定地方債など）	
3 流動資産	2,027百万円	負債合計	33,032百万円
（現金預金、市税等未収金など）		純資産の部	
うち歳計現金	1,117百万円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		純資産合計	35,787百万円
資産合計	68,819百万円	負債・純資産合計	68,819百万円

貸借対照表の概況

資産総額は68,819百万円、負債総額は33,032百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、35,787百万円となりました。

行政コスト計算書

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したものの

経常行政コスト	(A)	14,536百万円
1 人にかかるコスト		1,620百万円
（職員給与、退職手当など）		
2 物にかかるコスト		4,070百万円
（備品購入、修繕費、減価償却費など）		
3 移転支出的なコスト		8,087百万円
（社会保障、補助金など）		
4 その他のコスト		759百万円
（借入金の利子など）		
経常収益	(B)	4,205百万円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金など		
純経常行政コスト	(A) - (B)	10,331百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		

行政コスト計算書の概況

経常行政コストが14,536百万円、経常収益は4,205百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,331百万円となりました。

最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支出的なコストで、全体の半分以上を占めています。

純資産変動計算書

連結ベースで市の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	34,844百万円
当期変動高(22.4.1~23.3.31)	943百万円
純経常行政コスト	10,331百万円
一般財源、補助金等受入	11,271百万円
（市税、地方交付税、国庫補助金など）	
その他(災害復旧費など)	3百万円
当期純資産残高	35,787百万円

純資産変動計算書の概況

期末純資産残高は35,787百万円となり、期首に比べ943百万円増加しました。

資金収支計算書

連結ベースで1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	886百万円
当期収支(22.4.1~23.3.31)	231百万円
1 経常的支出	5,663百万円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 公共資産	444百万円
学校、下水など資産形成に係る収入、支出	
3 投資・財務的収支	4,988百万円
地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	
期末歳計現金残高	1,117百万円

資金収支計算書の概況

当期の収支は231百万円プラスで、歳計現金残高1,117百万円となりました。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
生活インフラ・国土保全	35,436,446				
教育	12,686,878				
福祉	2,071,236				
環境衛生	6,054,091				
産業振興	4,243,582				
消防	48,505				
総務	3,436,675				
収益事業	0				
その他	0				
有形固定資産計		63,977,413			
(2) 無形固定資産		0			
(3) 売却可能資産		85,990			
公共資産合計		64,063,403			
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		370,058			
(2) 貸付金		0			
(3) 基金等		2,149,070			
(4) 長期延滞債権		326,502			
(5) その他		36,678			
(6) 回収不能見込額		153,930			
投資等合計		2,728,378			
3 流動資産					
(1) 資金		1,116,893			
(2) 未収金		132,092			
(3) 販売用不動産		271,213			
(4) その他		506,895			
(5) 回収不能見込額		0			
流動資産合計		2,027,093			
4 繰延勘定					
		0			
資 産 合 計		68,818,874			
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
普通会計地方債		10,828,851			
公営事業地方債		15,257,042			
地方公共団体計			26,085,893		
(2) 関係団体					
一部事務組合・広域連合地方債		0			
地方三公社長期借入金		0			
第三セクター等長期借入金		0			
関係団体計			0		
(3) 長期未払金			313,191		
(4) 引当金			2,713,772		
(うち退職手当等引当金)			1,685,356		
(うちその他の引当金)			1,028,416		
(5) その他			0		
固定負債合計			29,112,856		
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
地方公共団体		1,991,973			
関係団体					
翌年度償還予定額計			1,991,973		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			1,200,000		
(3) 未払金			524,356		
(4) 翌年度支払予定退職手当			119,000		
(5) 賞与引当金			83,092		
(6) その他			1,050		
流動負債合計			3,919,471		
負 債 合 計			33,032,327		
純 資 産 合 計			35,786,547		
負債及び純資産合計			68,818,874		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	2,376,066 千円

- 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,157,707千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 3 有形固定資産のうち、土地は8,472,593千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,304,985千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,342,234	9.2%	80,606	217,739	341,109	54,843	96,187	4,440	434,712	112,598		
	(2)退職手当等引当金繰入等	194,205	1.3%	7,593	23,342	34,788	3,586	12,537	579	97,104	14,676		
	(3)賞与引当金繰入額	83,092	0.6%	4,498	8,850	18,159	4,230	4,754	219	36,817	5,565		
	小計	1,619,531	11.1%	92,697	249,931	394,056	62,659	113,478	5,238	568,633	132,839		0
2	(1)物件費	1,854,716	12.8%	137,844	417,532	332,278	395,647	263,961	14,621	287,300	5,516		17
	(2)維持補修費	64,369	0.4%	26,242	19,466	2,116	11,151	1,933	644	2,817			
	(3)減価償却費	2,151,094	14.8%	941,478	359,964	106,549	222,913	248,675	21,538	249,977			
	小計	4,070,179	28.0%	1,105,564	796,962	440,943	629,711	514,569	36,803	540,094	5,516	0	17
3	(1)社会保障給付	5,254,106	36.1%		11,059	5,220,271	22,776						
	(2)補助金等	2,270,101	15.6%	12,054	31,160	1,040,649	565,365	245,779	317,125	56,876	1,093		
	(3)他会計等への支出額	456,285	3.1%			281,183	174,929			173			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	106,178	0.7%	25,392	15,000	38,088	3,200	24,498					
	小計	8,086,670	55.6%	37,446	57,219	6,580,191	766,270	270,277	317,125	57,049	1,093		0
4	(1)支払利息	590,739	4.1%								590,739		
	(2)回収不能見込計上額	125,769	0.9%									125,769	
	(3)その他行政コスト	43,089	0.3%		195	39,037	3,857						
	小計	759,597	5.2%	0	195	39,037	3,857	0	0	0	0	590,739	125,769
経常行政コスト a	14,535,977		1,235,707	1,104,307	7,454,227	1,462,497	898,324	359,166	1,165,776	139,448	590,739	125,769	17
(構成比率)			8.5%	7.6%	51.3%	10.1%	6.2%	2.5%	8.0%	1.0%	4.1%	0.9%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	198,390		12,867	2,325	138,913	17,218			27,067						
2 分担金・負担金・寄附金	1,946,822		15,153	1,704	1,914,314		4,660		10,991						
3 保険料	1,094,909				1,094,909										
4 事業収益	949,594		233,716	139,096	2,122	574,660									
5 その他特定行政サービス収入	15,049		2,815	2,257	7,162	2,815									
経常収益合計 b	4,204,764		264,551	145,382	3,157,420	594,693	4,660	0	38,058	0	0		0	0	0
b / a	28.9%		21.4%	13.2%	42.4%	40.7%	0.5%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b	10,331,213		971,156	958,925	4,296,807	867,804	893,664	359,166	1,127,718	139,448	590,739	125,769	17	0	

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,843,532	12,233,255	26,586,243	0	4,042,920	66,954
純経常行政コスト	10,331,213				10,331,213	
一般財源						
地方税	2,954,476				2,954,476	
地方交付税	3,595,546				3,595,546	
その他行政コスト充当財源	1,362,867				1,362,867	
補助金等受入	3,357,998	153,617			3,204,381	
臨時損益						
災害復旧事業費	259				259	
公共資産除売却損益	0					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入			309,607		309,607	
公共資産処分による財源増			184,983		180,047	4,936
貸付金・出資金等への財源投入			525,755		525,755	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			62,559		62,559	
減価償却による財源増		390,813	1,760,281		2,151,094	
地方債償還に伴う財源振替			1,499,302		1,499,302	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	3,600					3,600
無償受贈資産受入	0					
その他	0					
期末純資産残高	35,786,547	11,996,059	26,913,084	0	3,198,086	75,490

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,762,469
物件費	1,860,692
社会保障給付	5,254,106
補助金等	2,269,884
支払利息	590,950
その他支出	594,608
支出合計	12,332,709
地方税	2,965,476
地方交付税	3,595,546
国県補助金等	3,133,626
使用料・手数料	198,708
分担金・負担金・寄附金	1,943,013
保険料	1,084,267
事業収入	980,050
諸収入	124,509
地方債発行額	768,968
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,586,700
基金取崩額	24,319
その他収入	590,609
収入合計	17,995,791
経常的収支額	5,663,082

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	828,176
公共資産整備補助金等支出	102,978
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	931,154
国県補助金等	221,899
地方債発行額	259,900
長期借入金借入額	
基金取崩額	1,152
その他収入	4,552
収入合計	487,503
公共資産整備収支額	443,651

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	37,750
基金積立額	490,062
定額運用基金への繰出支出	173
地方債償還額	2,006,926
長期借入金返済額	6,322
短期借入金減少額	2,856,200
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,397,633
国県補助金等	2,473
貸付金回収額	37,750
基金取崩額	114,904
地方債発行額	247,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,966
収益事業純収入	0
その他収入	181
収入合計	409,474
投資・財務的収支額	4,988,159

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	231,272
期首資金残高	885,621
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,116,893

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体																			(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	地方三公社		第三セクター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H)							
	普通会計	公営事業会計													(小計) C	A+B+C	D	E	F				G	E+F+G	H	I										
		水道	千石簡易水道	公共下水道	公営企業会計			その他																						国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	土地開発公社	(財)羽咋市 体育事業団
					特別環境保全 公共下水道	農業集落排水	浄化槽	(小計) B																												
期首純資産残高	24,222,512	4,044,021	80,638	4,420,154	1,318,953	895,980	67,344	10,827,090	643,577	5,648	1,047	128,023	37,184	815,479	35,865,081	1,500	35,863,581	1,192,272	192,223	34,863,532	20,000	34,843,532														
純経常行政コスト	8,703,051	23,081	925	145,995	40,181	27,945	6,995	183,120	892,290	5,648	1,661	820,954	127	1,717,104	10,603,275		10,603,275	274,927	2,865	10,331,213		10,331,213														
一般財源									0					0	0		0			0		0														
地方税	2,954,476								0					2,954,476			2,954,476			2,954,476		2,954,476														
地方交付税	3,595,546								0					3,595,546			3,595,546			3,595,546		3,595,546														
その他行政コスト充当財源	1,362,867								0					1,362,867			1,362,867			1,362,867		1,362,867														
補助金等受入	1,639,873	58,156		14,000			24,000	96,156	818,405			803,564		1,621,969	3,357,998		3,357,998			3,357,998		3,357,998														
臨時損益								0						0	0		0			0		0														
災害復旧事業費	259							0						259			259			259		259														
公共資産売却損益								0						0	0		0			0		0														
投資損失								0						0	0		0			0		0														
収益事業純損失								0						0	0		0			0		0														
出資の受入・新規設立								0						0	0		0			0		0														
資産評価替えによる変動額	3,600							0						3,600			3,600			3,600		3,600														
無償受贈資産受入								0						0	0		0			0		0														
その他								0						0	0		0			0		0														
期末純資産残高	25,075,564	4,125,258	81,563	4,288,159	1,278,772	868,035	98,339	10,740,126	569,692	0	2,708	110,633	37,311	720,344	36,536,034	1,500	36,534,534	917,345	189,358	35,806,547	20,000	35,786,547														

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体																					
	普通会計	公営事業会計										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	地方三公社		第三セクター等		(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H)		
		水道	千石簡易水道	公共下水道	特別環境保全 公共下水道	農業集落排水	浄化槽	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療				介護保険	介護サービス	(小計) C	D			F	G
A														A+B+C	D	E	F	G	H	I		
[経常的収支の部]																						
人件費	1,587,107	30,211		25,795				32,900		7,571	40,233		80,704	1,723,817		1,723,817		38,652	1,762,469	1,762,469	1,762,469	
物行費	1,330,926	249,924	566	63,709	2,835	9,047	2,037	327,009	51,546	50,409		104,955	1,763,100		1,763,100		97,441	1,860,541	1,860,541	1,860,541		
社会保険給付	1,249,498							0	2,009,192	3,722	1,991,694		4,004,608	5,254,106		5,254,106			5,254,106	5,254,106	5,254,106	
補助金等	1,617,664							667,732			284,305		952,037	2,569,701		2,569,701		3,783	2,573,484	303,600	2,269,884	
支払利息	208,028	50,958	958	236,819	32,053	39,002	1,279	361,069				1,217	1,217	570,314		570,314	20,636		590,950	590,950	590,950	
他会計への事務費等充当財源繰出支	864,745							0	25,161		75		25,236	889,982	419,912	470,070			470,070	470,070	470,070	
その他支出	37,880	27,248		1,588	1,133	537	201	30,707	20,288	5,667	110	12,991	39,036	107,723		107,723	6,843	9,972	124,538	124,538	124,538	
支出合計	6,895,950	357,441	1,524	327,902	36,021	48,586	3,517	774,991	2,809,799	5,667	295,763	2,095,327	1,217	5,207,793	12,878,743	419,912	12,458,831	27,630	149,848	12,636,309	303,600	12,332,709
地方税	2,965,476							0	2,965,476					2,965,476		2,965,476			2,965,476		2,965,476	
地方交付税	3,595,546							0						3,595,546		3,595,546			3,595,546		3,595,546	
国庫補助金等	1,511,657							0	818,405		803,564		1,621,969	3,133,626		3,133,626			3,133,626		3,133,626	
国庫・国庫料	198,708							0					198,708	198,708		198,708			198,708		198,708	
分相宗・倉庫倉・審判金	59,149			4,071	3,344		6,944	14,369	1,255,823	1	613,681		1,869,505	1,943,013		1,943,013			1,943,013		1,943,013	
保険料								0	522,707		206,373		729,080	1,084,267		1,084,267			1,084,267		1,084,267	
事業収入		605,253	897	186,375	13,641	27,612	4,952	838,730	2,112				2,112	840,842		840,842	139,208		980,050		980,050	
雑収入	121,451	2,823						2,823			228		228	124,502		124,502	7		124,509		124,509	
地方債発行額	768,968							0					768,968	768,968		768,968			768,968		768,968	
長期借入金借入額								0					0	0		0			0		0	
短期借入金借入額								0					0	0		0			0		0	
基金取崩額								0					0	0		0			0		0	
他会計補助金等	24,319							0					24,319	24,319		24,319			24,319		24,319	
その他収入	500,388		3,567	318,011	44,926	45,315	582	412,401	133,991	18	89,005	297,911	1,217	522,142	924,543	13,959	300,000	3,600	317,559	303,600	317,559	
収入合計	9,745,662	608,076	4,484	553,738	62,069	73,381	29,689	1,331,437	2,733,038	19	295,606	2,077,277	1,217	5,107,157	16,184,256	920,584	15,263,672	2,887,047	148,672	18,299,391	303,600	17,995,791
経常的収支額	2,849,703	250,635	2,960	225,836	26,048	24,795	26,172	556,446	76,761	5,648	177	18,050	0	100,636	3,305,513	500,672	2,804,841	2,859,417	1,176	5,663,082	0	5,663,082
[公共資産整備収支の部]																						
公共資産整備支出	535,076	242,221		28,008				22,871	293,100				0	828,176		828,176			828,176		828,176	
公共資産整備補助金等支出	102,978							0	102,978				0	102,978		102,978			102,978		102,978	
他会計への建設費充当財源繰出支	3,200							0	3,200				0	3,200	3,200	0			3,200		3,200	
地方独立行政法人公共資産整備支出								0	0				0	0		0			0		0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								0	0				0	0		0			0		0	
地方三公社公共資産整備支出								0	0				0	0		0			0		0	
第三セクター等公共資産整備支出								0	0				0	0		0			0		0	
支出合計	641,254	242,221	0	28,008	0	0	22,871	293,100	0	0	0	0	0	934,354	3,200	931,154	0	0	931,154	0	931,154	
国庫補助金等	125,743	58,156		14,000			24,000	96,156					0	221,899		221,899			221,899		221,899	
地方債発行額	190,300	40,000		15,400			14,200	69,600					0	259,900		259,900			259,900		259,900	
長期借入金借入額								0					0	0		0			0		0	
基金取崩額	1,152							0					1,152	1,152		1,152			1,152		1,152	
他会計補助金等		3,200						3,200					3,200	3,200	0	0			3,200		3,200	
その他収入	4,426						126	126					0	4,552		4,552			4,552		4,552	
収入合計	321,621	101,356	0	29,400	0	0	38,226	169,062	0	0	0	0	0	499,703	3,200	497,503	0	0	497,503	0	497,503	
公共資産整備収支額	319,633	140,865	0	1,392	0	0	15,455	124,016	0	0	0	0	0	443,651	0	443,651	0	0	443,651	0	443,651	
[投資・財務的収支の部]																						
投資及び借入金	200							0					0	200		200			200		200	
買付金	37,750							0					0	37,750		37,750			37,750		37,750	
基金積立額	497,305		132				50	192	1,732		343		2,075	490,062		490,062			490,062		490,062	
定額運用基金への繰出支	173							0					0	173		173			173		173	
他会計への公債費充当財源繰出支	643,020							0	643,020				0	643,020	643,020	0			643,020		643,020	
地方債償還額	1,324,910	68,635	6,169	472,732	59,210	74,777	493	682,016					2,006,926		2,006,926				2,006,926		2,006,926	
長期借入金返済額								0					6,322	6,322		6,322			6,322		6,322	
短期借入金返済額								0					0	0		0			0		0	
収益事業繰出支								0					0	0		0			0		0	
その他支出								0					0	0		0			0		0	
支出合計	2,493,858	68,635	6,169	472,864	59,210	74,777	543	682,198	1,732	0	0	343	6,322	8,397	3,184,453	843,020	2,541,433	2,856,200	0	5,397,633	0	5,397,633
国庫補助金等	2,473							0					0	2,473		2,473			2,473		2,473	
買付金取崩	37,750							0					0	37,750		37,750			37,750		37,750	
基金取崩額								0	79,006		35,898		114,904	114,904		114,904			114,904		114,904	
地方債発行額				194,100	20,700	32,400		247,200					0	247,200		247,200			247,200		247,200	
長期借入金借入額								0					0	0		0			0		0	
他会計補助金等	6,966							0					6,966	6,966		6,966			6,966		6,966	
収益事業収入								0					0	0		0			0		0	
他会計補助金等		3,084		98,689	13,974	19,885	394	136,026					6,322	142,348	142,348	0			142,348		142,348	
その他収入	173			8			8	8					0	181		181			181		181	
収入合計	47,362	0	3,084	292,797	34,674	52,285	394	383,234	79,006	0	35,898	6,322	121,226	551,822	142,348	409,474	0	0	409,474	0	409,474	
投資・財務的収支額	2,446,496	68,635	3,085																			